JPR 日本パレットレンタル株式会社

JPR、物流 2024 年問題・特設 Web ページを開設 レンタルパレット導入を検討する企業に向けた情報をコンパクトに提供

日本パレットレンタル株式会社(東京都千代田区 代表取締役社長 加納尚美 以下、JPR)は、同社のホームページに、2024年問題特設ページを開設し、これから JPR レンタルパレットの導入を検討する企業に向けて、導入メリットや 2024年問題への効果などの情報をコンパクトにまとめた無料資料を公開しました。

いま物流業界では「2024 年問題」を背景に、トラックドライバーの労働時間の短縮や肉体的負担の軽減を目的に、パレット輸送の導入を検討する企業が増えています。この特設ページと無料資料は、検討の初期段階で物流ご担当者からよく頂戴する疑問にお答えすることで、企業の2024年問題への対応を支援します。

無料資料がダウンロードできる 2024 年問題特設サイトの URL は、https://www.jpr.co.jp/year_2024_problem/です。



▲2024年問題特設サイトと無料ダウンロード資料のイメージ

■物流 2024 年問題とは

2024年4月に、トラックドライバーの時間外労働の上限に関して法令が改正されます。いま物流業界では、この法令改正への対応と、その影響による輸送力の不足が2024年問題として課題認識されています。

■2024年問題への効果や導入までのステップをコンパクトにまとめた資料

これからパレット輸送を検討する物流ご担当者にとって、レンタルパレットのしくみや、2024年問題への効果、導入までのプロセスなどは、事前にざっくりと把握しておきたい情報です。今回公開した無償資料は、JPR が実際にお客様からよく頂戴する質問にお答えする形でまとめられています。



そもそもレンタルってどんなしくみ?

どうして2024年問題の対策にJPRが有効なの?

導入までのプロセスは?

2024年問題特設サイトの URL: https://www.jpr.co.jp/year_2024_problem/

■物流 2024 年問題に対する JPR の取り組み

JPR は、1971 年の創業来、標準パレットの共同利用の促進を通じて、物流のつなぎ目で起きやすい、ドライバーによる手荷役作業や長時間の待機を解消・緩和する取り組みを続けてきました。現在約 1000 万枚のパレットを保有する国内トップシェアのレンタルパレットサプライヤーとして、多様な地域、業種の企業をつないでいます。

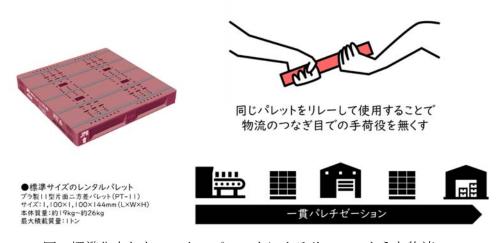


図:標準化されたレンタルパレットによるリレーのような物流

また、JPR は多様な企業と企業をつなぐという事業の特性を活かし、デジタル化された物流データの活用によって検品等の作業を効率化したり、複数の企業による共同輸送の機会を創出する取り組みを推進しています。



図:事業の特性を活かしたサービス